

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653264

研究課題名(和文) 留学生宿舎設置・運営方針の研究；QOLと留学目標達成評価の視点から

研究課題名(英文) A Study of installation and management policies of international student accommodations; from the view point of students' QOL and levels of their learning outcomes

研究代表者

近藤 佐知彦 (KONDO, Sachihiko)

大阪大学・国際教育交流センター・教授

研究者番号：70335397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本留学の魅力を高める理想的な留学生宿舎とは何か、住人である留学生達が日々の生活の充実度をどのように実感しているのか、留学生QOLと宿舎との関連について、本研究では平成23年以来情報を集めてきた。留学生の「満足度調査」だけに収斂しては、設置者にとっても参考になるような宿舎設置のスキーム開発は難しい。日本各地で行われている意欲的試みについて情報収集(聴き取り)も実施した。

研究成果の概要(英文)：How could Japanese universities prepare for substantial accommodations for their international students? In what ways, these residents have satisfied their everyday lives in connection with their accommodations? Since 2014, this project has investigated possible connections between types of international student accommodations and their Quality of Lives. In order to establish accommodation guidelines for Japanese universities, this also collect some characteristic examples for the foreign student housings throughout the nation, since it might not be meaningful for the university accommodation officers, if the investigate solely focus on the satisfaction survey of non-Japanese students for their housings.

研究分野：留学生教育

キーワード：留学生 宿舎 グローバル化

## 1. 研究開始当初の背景

留学生 30 万人計画で、我が国に留学生受入を増やしていく方向は定まっている。ただし「平成 23 年度私費外国人留学生実態調査」(日本学生支援機構 2012)では、88.0%の留学生が日本に留学した全体的な印象について「良かった」と回答している一方、留学中におけるさまざまな苦勞も報告されているのが気になる。特に「物価が高い」(80.8%)、「日本語の習得」(33.1%)、「日本生活における母国の習慣との違い」(28.3%)、「宿舎を探すこと」(23.6%)などの項目で苦勞したと感じている留学生が多かった。彼らが経験している日々のストレスを軽減していくことで、日本留学の魅力が向上する。

高等教育機関の国際化に向けた支援体制整備の中で「プログラム」「カリキュラム」もしくは「キャリア支援」等の諸施策に比べ、おおむね四分の一の学生が「苦勞させられた」と回答したという宿舎問題は、これまで比較的等閑視されてきた課題だった。

受け入れホスト国にとっても、他国民が自国内で生活することで、それなりの消費をもたらす上に、彼らが良い印象を持って帰国したり、そのまま生産性の高い人材としてコミュニティに定住させることが出来るとすれば、受入戦略としては、ひとまず成功であると言えるだろう(佐藤 2010)。そのためには、留学生の満足度、すなわち留学目的を達成させ、同時に「生活満足度」もしくは「幸福度」「Quality of Life(QOL)」を向上させなければならない。

米国などの留学生受入先進国をキャッチアップする立場の日本の高等教育機関が、今後の大競争時代を生き残っていく一つの方策としては、米国のアドバイジングの後追いやローカルな応用から一歩踏み出し、オリジナルな視点を持つことも必要ではないだろうか。適切な宿舎を用意して、来日留学生達の生活満足度を上げ、また所期の留学目的が達成できるような宿舎を整備することは、留学生獲得を側面から支援する戦略となる。実際には宿舎の設置方針に焦点を置いた研究・分析は数少ない。そのような現状分析から本研究に取り組むことになった。

## 2. 研究の目的

研究期間を通して代表者は国立大学で交換留学プログラム(受入)コーディネータの職にあり、現在もその仕事を続けている。そしてその派生業務の一つとして、慢性的に不足する留学生宿舎のニーズを満たすため、交換留学生を対象とした留学生向け宿舎を UR 都市整備公団(以下 UR)との連携の下で運営してきた。

キャンパス近隣のニュータウンもご多分に漏れず住民が高齢化しており、エレベーターのない団地高層階は空室が多い。そういった住戸を「借り上げ宿舎」とし、不動産管理会社などの手を借りながら寮に相応しく整備

し、複数の留学生にシェアさせるものである。学内の宿舎不足を解消するための窮余の一策であったものの、ニュータウン周辺に位置するという、大学の立地を活かした産学連携の試みでもあり、また高齢化しつつある地域コミュニティに若者を導入する一つの試みでもあった(近藤 2010)。

その試みは一定の成果を上げつつあると自負はしているが、元来が留学生宿舎を外部に求めざるを得ないという大学の事情から出発した事業であるが故に、運営効率や市場性も考慮せねばならず「留学生は生活・住宅弱者」という前提にはとらわれずに制度設計が行わざるを得なかった。地域において入手可能なリソースを取り上げ、また大学教員として持ち得た限定的なネットワークを活かして、最適解を得ようとして、地域資源を組み合わせた事業である。

こういった試みが少なくとも国内外の様々な留学生宿舎施策の中でどのような評価を受けるべきか、また将来的にどのような発展型が考えられるのか、という部分については、キチンとしたビジョンを持たないままの手探りであるところに、宿舎運営に多少なりとも関わる教員として、常日頃から問題点を感じてきた。

そのため、果たして理想的な(もしくは受容可能な)留学生宿舎運営とはどうあるべきか、という疑問に答えるべき研究課題として、本研究は組み立てられている。廉価な宿舎を前提としないのであれば、留学生の留学目標達成や QOL の確保が重要ではないか、という設問をして研究の方向性を定めた。

そしておおまかに分けて二方面からの調査・分析を通じて課題にアプローチした。

- (1) 留学生に対する住居アンケートおよびその調査とリンクさせた Well-Being 調査と分析を通じて、いわば留学生に選ばれ、また「やる気」を湧かせる宿舎の条件を考察。(以下《留学生アンケート》として取りまとめ)
- (2) 10 年前に出された中教審答申などを参考にしながら、ここ数年にみられた国内外の宿舎設置のスタイルを調査し、他学の範となり得る特色ある GP (Good Practice) 的取り組みを発掘し、設置者および入居者の視点から利害得失を論じる。特にそれぞれの地域において、与えられている条件や地元の資源を活かした取り組み、また大学ならではの「教育」の側面を強化した取り組みを取り上げる。(以下《GP 事例》として取りまとめ)

## 3. 研究の方法

### 《留学生アンケート》

外国人留学生が、宿舎で快適に過ごすことができるような満足のいく環境が整っていれば、それは彼らの「適応」にポジティブに影響すると予測される。

たとえば、学生の求める住環境と、大学が供給する宿舍の質およびその制度との間に乖離があり、留学生の方が気に入らずに転居を希望するという問題も報告されている(鈴木 2010)。宿舍に対する不満に基づく転居は留学生にとって大きなストレスとなる。また、宿舍を探す際に困った点として「適度な家賃の住宅が少ない」は上位に位置づけられ、住宅の選定理由として「家賃」が上位を占めるとの報告もあり(張・李・栗原・馬場・桜井 2007)。家賃に不安を感じている状態での入居は、その後の生活に直接的に影響することから、留学生のストレスの一因となると考えられる。

また、在日年数が長くなるほど留学経験の印象が好転する(日本学生支援機構 2012)あるいは適応が促進される傾向がある(田中 2012)ことから、滞在期間と適応との間の媒介要因としてコミュニケーション関連要因よりもより影響力のある要因が存在していると考えられる。本研究は住環境を媒介変数とし、滞在期間を考慮するため、より長いスパンで住環境の問題を考慮する必要がある正規留学生と、半年あるいは1年で帰国する短期留学生とも比較しつつ、彼らの適応状態について検討した。

日本全国の大学を対象として、選択式の匿名 web アンケート(所要時間 10 分程度)を 2012 年 1 月末から 3 月末にかけ実施した。外国人留学生 181 名(男性 83 名、女性 98 名;学部生 95 名、修士課程 48 名、博士課程 24 名、その他 14 名)からの回答を回収した。そのうち正規留学生は 71 名、短期留学生は 101 名であり、「その他」と回答した 9 名は分析から除外した。

項目としては、住環境(立地、間取り、家賃、および感想)に関する項目とともに、日本での日々の生活への適応状態を測定するために、加藤(2004)を参考に日本での生活に対する適応の程度を測定する 14 項目を作成し、6 件法で回答を求めた。主因子法プロマックス回転による因子分析を行って 3 因子「日本の環境への適応」「日本人の特性への適応」「学業・研究への適応」を抽出した。留学生の適応について心理的側面からも把握するため、主観的ウェルビーイングの認知的側面を測定するとされる満足感

(Satisfaction with Life Scale; Diener, Emmons, Larsen, & Griffin, 1985)の 5 項目と、情動的側面を測定するとされるバイタリティ(Subjective Vitality Scale; Ryan & Frederick, 1997)の 7 項目も適応の指標として用いた。

#### 《GP 事例》

まず留学生宿舍の整備のあり方に関して、平成 15 年の中央教育審議会が出した答申(2003)の記述を参考とした。そのうえで、様々なバラエティの留学生宿舍に関しては鈴木(2009)や鈴木・河合(2011)による先

行調査があり、本研究ではそれらを補完する調査に取り組んだ(近藤・田中 2013)。

ちなみに留学生の平均月額収入は奨学金の他に仕送りやアルバイトによって 138,000 円にのぼり(日本学生支援機構 2010)、その一方で、日本人下宿生の平均生活費月額額は 118,900 円で、前年比 3,719 円の減。実家からの仕送りが平均で 69,780 円だという(全国大学生生活協同組合連合会 2012)。これらのデータを比較すれば、鈴木・河合(2011)が指摘するように、留学生が日本人並みに豊かになってきたという部分と、日本人父兄の経済状況が苦しくなってきた、という二つの側面から、日本人学生・留学生双方の生活水準と要求水準が収斂してきたと解釈できる。ほぼ 10 年以上前に出された審議会で理想とされた「低廉な宿舍」に関しては、状況は変化しつつある。

なお、全国の大学等を対象とした一斉調査は実施していないものの、前述の留学生対象 web アンケートを全国の大学関係者に依頼する際に同時に情報提供を依頼、大学関係者 14 名から得られた情報などを参考として、内外 17 大学についての現地におもむき、寮の管理者もしくは関係教職員から直接聴き取り調査をおこなった。

#### 4. 研究成果

##### 《留学生アンケートから》

アンケートについては、正規留学生と短期留学生(半年から 1 年)の双方の学生が協力してくれたため、留学形態の違いを含めて、留学生の適応に住環境がおよぼす影響について検討した。住環境に対する評価においては、正規留学生・短期留学生の間に大きな違いは見られなかった。家賃については、一般的に安いことを重視するのは当然ではあるが、どの程度を「安い」と考えるのかは不明瞭であり、間取りや快適性などとのバランスにより依存する部分が大きいと考えられた。留学生の経済事情の向上や、母国における生活水準の向上に伴い、留学生が宿舍に求める水準は高くなり、それに伴う家賃の上昇は留学生も容認するところであることが判ってきた。今回の結果は、留学生の宿舍計画において、快適性と家賃のバランスが取れた住環境を留学生に提供するという、これまでにも問題視されてきた課題に今後も大学側が積極的に取り組まなければならないことを明らかにしている。

住環境の評価に留学形態の違いは影響しなかったが、住環境と適応の関連は留学形態によって異なっていた。短期留学生においては、住環境の評価と適応に関連性は見られなかったが、正規留学生においては、住環境、特に家賃に対する不満が、日本での適応を阻害することが示唆される結果が得られている。長期滞在が予測される正規留学生において、快適な住環境が整ったとしても、個々の留学生の経済状況の中でひとたび家賃が高

いと感じてしまうと、それは日本への非適応を導きかねない。

留学生の受け入れ環境づくりとして、宿舍確保の取り組みは各大学が求められており、短期留学生の宿舍は確保される傾向が強い。しかし、留学生が日本の文化に適応し、安心して勉強に専念でき、心身ともに健康に過ごすことができる環境づくりは、短期留学生以上に正規留学生を対象に繊細に取り組まなければならない段階に来ている。今後は、多くの大学で大学寮が不足する中、特に正規留学生が理想的な宿舍を確保できる仕組みづくりが必要となる。

留学生の適応について、住環境というこれまでにはない視点から検討していくなかで、留学生の適応促進には、単一の要因のみが影響するわけではなく、多くの要因が複雑に絡み合い、影響することは自明である。今後は、住環境と他の要因との相互作用を検討しながら、また留学期間などそれぞれの留学スタイルによる特性を考慮しながら、留学生の適応について検討する必要があるということが明らかとなってきた。

#### 《GP 事例》

##### (1) 混住化

福岡女子大、国際基督教大、国際教養大などでは、宿舍をリソースとしての日本人学生の国際化にかかる取り組みが進められ、特に福岡女子大・国際教養大では、それらの教育の目玉として「目玉として「留学生とともに暮らす学生寮（原則として入学後 1 年間全寮制）」を打ち出している。また入学者の多くがそのような混住寮に魅力を感じていることが確認された。

その一方、国際基督教大学では、先進的な混住寮を建設したものの、その建設コストを寮費に転嫁せざるを得ず、そのために国際化のリソースとなるべき留学生に入寮を敬遠される、といった状況に陥っている。

混住寮といった特色ある施設を「売りもの」「目玉」とするには、公立大学法人（県立）である福岡女子大や国際教養大などのほうが、公的予算などを獲得する上でも、優位に立つ部分があることも確認できた。

##### (2) PFI

平成 21 年に始まった「長崎大学西町地区留学生宿舍整備事業」は、民間の資金・経営能力を直接活用導入する PFI（Private Finance Initiative）方式による留学生宿舍整備である。具体的には大学が更地の運用を民間会社に委託、30 年の事業計画となっている。設計上は大学に費用負担は発生しないものの、入居者の経費負担が最も少ない提案が採用されているが、空室率の設定がゼロとなっており、仮に空室が出た場合には大学側に補填義務が生じる契約となっている。そのため担当職員にとっては、不足しがちな留学生宿舍を増設すると、結果的にその宿舍を「埋

める」義務が生じてかえって休心できない、という皮肉な状況が生じていた。

##### (3) 地域資源活用

伊都新キャンパスに移転をした九州大学では、近隣市街地からもかなり離れた地域に学生を住ませる必要が生じた。留学生に限らず学生宿舍全般の充実が図られており、PFI や大学独自の予算で建設した大規模寮が新築されている。それぞれが 200 室超の大規模宿舍となっており、異なった階数に日本人学生と留学生を分理混住方式を採っていた。それでも不足する留学生向け宿舍の対策として、大学が選定した民間アパートを「九州大学国際部指定寮」として、保証人無しで入居契約が行える等、いくつかの優遇策を施した上で、学生を誘導している。九州大学の基準を満たした民間宿舍を紹介する制度であるならば、一定の居住水準を確保し留学生の福祉を向上させながらも大学の負担を極小化して、民間の活力を最大化できる「仕組み」となる。

北海道大学が最近開設した「インターナショナルハウス北 8 条東」は、予備校が所有している学生寮を、10 年間 3.5 億円（年間 3500 万円）で大学が借り上げ、北大の男子留学生向け単身室 248 室の大規模施設である。宿舍費収入で予備校に対する借り上げ経費が賄えるような家賃が設定されており、大食堂や浴場なども備わっており、また予備校寮として、個室での学習環境は言うまでもなく、グループ学習にも応えられる設備が整う。

受験生の現役志向などから、道内各地から札幌に出、自宅を離れてまで予備校に通う浪人生入寮者が減少しているという。空室が目立って遊休資産化しつつあった寮を大学に貸し出すことになったものらしい。

大東文化大の環境創造学部では 2007 年に文部科学省の現代 GP「現代的教育ニーズ取組支援プログラム；持続可能な都市再生の担い手を求めて -高島平再生プロジェクトによる『環境創造型人材』の育成」を獲得、板橋キャンパスに近接する UR 高島平団地を舞台として、学生の地域貢献、地域通貨を活用した公共世界の創造、留学生を含む学生の団地内居住促進など「多世代同居」によって高齢化団地を再活性化する取り組みをすすめてきた。なかでも団地内居住の取り組みとして、日本人学生とともに中国人留学生など計 27 名が大学借り上げの団地住戸に入居、入居者は地域ボランティア活動への参加を条件として、大学から家賃補助していた。

#### 《考察》

アンケート分析では、正規留学生については、家賃に対する不満が、日本生活への適応を阻害することが示されていた。

今後の 30 万人計画の留学生受入が数週間から一年間までの「短期留学生」を中核として達成されていくことが予想されるが、今回

の調査からは、それらのカテゴリーの学生に対しては、地域の資源を活用しながら、費用に見合った宿舎を開発していくことで、留学生の増大に対応が可能であることが予想される。彼らが生活者として日本に滞在をするにしても、かなり限定的な期間であり、その期間中の生活経験は、それなりに費用がかかろうとも質（もしくは満足度）が高いほうが合目的である。

一方、正規学生の外国人は、(学部課程であれば)日本での生活が4年以上になるのが常態である。特に私費留学生にとっては、仮に快適な住環境が整っていたとしても、経済状況の中で家賃が高いと感じられてしまうと、それは日本社会や日本での生活への非適応を導きかねない。容易に想像できることだが、学位が取れるかどうかという心配と並行して「家賃の心配をする」のは大きなストレス要因である。特に私費の正規留学生などに対しては、学位取得といった留学目的のものに対して「経済面などで余計な心配をかけない」タイプの宿舎が望ましい。

留学生をひとしなみに生活弱者・宿舎弱者と決めつけることは控えなければならないにしる、心配のひとつの種を取り除く方策が安価な宿舎であることは間違いない。殊に国立大学法人などは格安な学内宿舎への入居期間が制限されていて転居を余儀なくさせられるのが一般的である。しかもそういった経済的な学内宿舎が国費留学生に優先的に割り当てられていたりする現状は、経済的な問題を抱えがちな私費留学生の不応の引き金になりかねない、ということは真剣に考えなければならない問題だろう。

その一方、全国の事例からは留学生を対象とした「単目的」の宿舎設置よりも、日本人学生の国際性涵養のためのリソースとして留学生を活用し、そのために同居をさせる日本人学生と留学生との混住寮という方向性が顕著になりつつあることが見てとれた。足下の国際化・グローバル化の手法として留学生と日本人学生の混住のメリットが語られるようになってきている。

こういった流れの帰結として、日本人学生と留学生が刺激し合いながらともにグローバルな人材として育つのであれば、留学生向け宿舎が「留学生受入に伴う負担」ではなく、「国際化された日本人学生の育成に対する必要経費」として再定義できるのではないだろうか。この種の宿舎を促進させることによって、留学生の宿泊経費を日本人学生の教育のためのコストとして転嫁してしまうのも一つの方法だと考えて良いだろう。

コミュニティの国際化、日本人学生のグローバル人材化へのリソースとして、留学生をフルに活用しようと目論む以上、彼らの宿舎コストなどをコミュニティもしくは混住させている大学などで負担、幾分か「割り引く」といった措置によって、特に正規学生の生活上のストレスを減ずる施策も有効だと考え

られる。その意味で、大東文化大が手がけていたUR高島平団地に留学生を住ませ、高齢者と交流させる諸企画(住宅施策と絡めた地域の「カフェ」などの多文化・多世代交流など)については、高い志と可能性を持った活動であったと評価できる一方、その後の継続性が乏しかったことの原因を、あらためて深く考える必要がある。

#### 《参考文献》

- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985) 'The satisfaction with life scale'. *Journal of Personality Assessment* (49) PP71-785.
- Ryan, R. M., & Frederick, C. M. (1997) On energy, personality and health: Subjective vitality as a dynamic reflection of well-being. *Journal of Personality*, 65, 529-565.
- 加藤清方(2004)『日韓共同理工系学部留学生の日本留学意識と日本語学習心理に関する基礎研究』科学研究費(基盤研究C)報告書 東京学芸大学
- 近藤佐知彦(2010)「大阪大学と都市再生機構が連携;『千里青山台URフラット』について」*留学交流*(12) PP10-13
- 近藤佐知彦・田中希穂(2013)「混住の教育効果および民間資金・資源の活用;留学生宿舎整備に関する聴き取りから」*留学生交流・指導研究*(15) PP65-76
- 鈴木在乃(2009)「国立大学における留学生宿舎整備の課題」*留学生交流指導研究* 12号 PP133-142
- 鈴木在乃・河合淳子(2011)「関西圏国立大留学生の住環境実態調査」*留学生交流指導研究* 14号 PP87-98
- 全国大学生生活協同組合連合会(2012)「第47回大学生生活実態調査 概要報告」  
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report47.html> (2012/9/15 閲覧)
- 田中希穂(2012)「動機付けが課題の評価・遂行に及ぼす影響;オーストラリアの学生を対象として」*日本教育心理学会 54 回大会 予稿集*
- 中央教育審議会(2003)「新たな留学生政策の展開について(答申)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm) (2012/9/15 閲覧)
- 張秀華・李楓・栗原知子・馬場麻衣・桜井康宏(2007)「地方大学留学生の住宅事情と生活実態に関する調査報告」『*日本建築学会技術報告集*』13巻、PP821-826.
- 日本学生支援機構(JASSO)(2012)「平成23年度私費外国人留学生生活実態調査概要」  
<http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujchosa21.html> (閲覧 2012/06/16)

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

1. 田中希穂・近藤佐知彦 (2014)「留学生の適応に関する予備調査：住環境の視点から」多文化社会と留学生交流 (18) PP 1-10
2. 近藤佐知彦・田中希穂 (2013)「混住の教育効果および民間資金・資源の活用；留学生宿舍整備に関する聴き取りから」留学生交流・指導研究 (15) PP 65-76
3. 田中希穂・大谷和大・近藤佐知彦 (2012)「留学生の日本への適応に関する検討・主観的ウェルビーイングの変化」多文化社会と留学生交流 (16) PP 13-17

[学会発表](計4件)

1. 田中希穂 (2015)「職場環境・職務努力・職務満足とワークモチベーションの関連」日本発達心理学会 25 回大会ポスターセッション (京都大学)
2. 田中希穂 (2012)「動機付けが課題の評価・遂行に及ぼす影響；オーストラリアの学生を対象として」日本教育心理学会 54 回大会 (琉球大学)
3. 田中希穂 (2012)「移行・越境する学びを『動機付け』はいかに説明するのか」日本発達心理学会 23 回大会 (名古屋国際会議場)
4. 田中希穂・大谷和大・近藤佐知彦 (2011)「日本への留学動機と不安・適応との関連」日本心理学会 53 回総会 (北海道立道民活動センター)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

近藤 佐知彦 (Kondo Saschihiko)

大阪大学・国際教育交流センター・教授

研究者番号：70335397

### (2)研究分担者

田中 希穂 (Tanaka Kiho)

大阪大学・基礎工学研究科・特任助教

研究者番号：40399043